

ダイワ・バリューアップ・ファンド

運用報告書(全体版) 第29期

(決算日 2020年 8月17日)

(作成対象期間 2020年 2月18日～2020年 8月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年2月15日～2021年2月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行なわない場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0471720200817◇

最近5期の運用実績

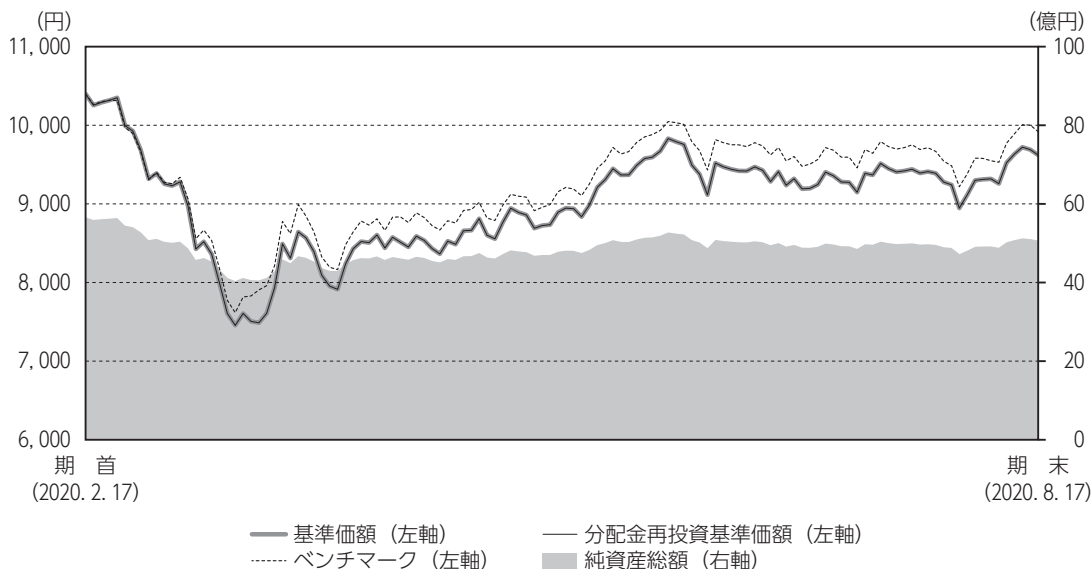
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期末(2018年 8 月15日)	11, 107	0	△ 4. 5	1, 698. 03	△ 1. 2	99. 0	—	7, 518
26期末(2019年 2 月15日)	9, 858	0	△ 11. 2	1, 577. 29	△ 7. 1	97. 7	0. 7	6, 350
27期末(2019年 8 月15日)	9, 188	0	△ 6. 8	1, 483. 85	△ 5. 9	94. 3	—	5, 420
28期末(2020年 2 月17日)	10, 399	150	14. 8	1, 687. 77	13. 7	98. 3	—	5, 659
29期末(2020年 8 月17日)	9, 621	0	△ 7. 5	1, 609. 82	△ 4. 6	98. 3	—	5, 067

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,399円

期 末：9,621円（分配金0円）

騰落率：△7.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大により各国の経済活動が制限され、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリューアップ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2020年 2 月17日	10,399	—	1,687.77	—	98.3	—
2 月末	9,317	△ 10.4	1,510.87	△ 10.5	96.1	—
3 月末	8,394	△ 19.3	1,403.04	△ 16.9	94.5	—
4 月末	8,812	△ 15.3	1,464.03	△ 13.3	94.8	—
5 月末	9,369	△ 9.9	1,563.67	△ 7.4	97.7	—
6 月末	9,322	△ 10.4	1,558.77	△ 7.6	98.4	—
7 月末	8,946	△ 14.0	1,496.06	△ 11.4	98.3	—
(期末) 2020年 8 月17日	9,621	△ 7.5	1,609.82	△ 4.6	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 2. 18 ~ 2020. 8. 17)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことに続き、中国以外における感染拡大が懸念され、下落しました。2020年3月に入ると、米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は3月中旬まで大きく下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬から当作成期末にかけては、国内や米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は一進一退の推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

米国を中心とする金融緩和政策の効果や、米中通商協議の合意を受けた設備投資マインドの改善などから世界的な景気の回復への期待は高まりつつあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が不透明なため、国内株式市場は上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にあります。割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2020. 2. 18 ~ 2020. 8. 17)

株式組入比率は、当作成期を通して90%程度以上で推移させました。

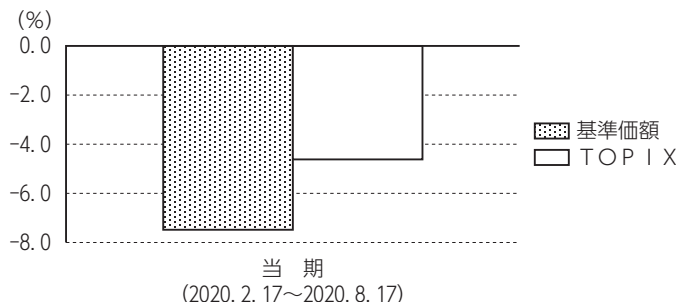
業種構成は、電気機器やその他製品などの比率を引き上げた一方、陸運業、卸売業、サービス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、大日本印刷、日本ハム、リコーを新規に組み入れました。一方、三菱ケミカルHLDGS、黒崎播磨、電通グループなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期におけるベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△4.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.5%となりました。第一三共やタクマ、Zホールディングスなどがプラスに寄与しましたが、IHIやオリックス、東京海上HDなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年 2月18日 ～2020年 8月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,962

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染者数が再び増加傾向にあることや大統領選挙を控えた米国の貿易・外交政策などが、リスク要因として警戒され、国内株式市場は上値の重い状況となっています。しかし、国内企業の2020年4－6月期決算は、厳しい内容ながら最悪期を脱しつつある企業も多く見られるなど、7－9月期以降は緩やかな回復基調に向かうとみられ、下値は徐々に切上がると想定します。

新型コロナウイルス問題への懸念が払しょくされない中で、株式の物色が偏りやすい傾向が続いています。当ファンドが目指す割安株については、景気敏感株を中心とした業績の先行き不透明感から市場に対して劣後する傾向にありますが、業績の回復や事業変革などの企業変化が期待される魅力的な企業については割安な水準で投資できる機会として捉え、投資を行ってまいります。個別銘柄の分析に際しては、新型コロナウイルス問題の直接的な影響だけでなく、各国の財政・金融政策が与えるマクロ・ミクロ経済への影響や、今回の危機を契機にした生活や働き方の変化がもたらす製品およびサービスの動向などにも注目し、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 2. 18～2020. 8. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0.831%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,025円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.028	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.028)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0.862	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

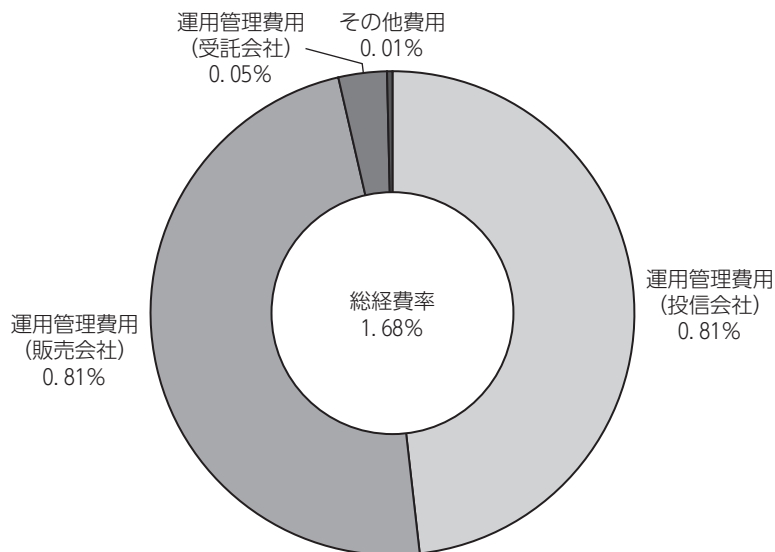
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2020年 2月18日から2020年 8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	383.7 (ー)	556,130 (ー)	408.9	672,464

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年 2月18日から2020年 8月17日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大日本印刷	22.7	50,146	2,209	ソフトバンクグループ	12.5	64,615	5,169
リコー	48.8	39,172	802	三菱商事	24.2	58,758	2,428
日本ハム	8.1	34,991	4,319	三菱ケミカルHLDGS	50	30,991	619
商船三井	16.5	31,733	1,923	西日本旅客鉄道	3.9	26,685	6,842
三菱瓦斯化学	17.1	29,628	1,732	伊藤忠	10.4	26,428	2,541
コメリ	11.8	27,661	2,344	西武ホールディングス	15	25,370	1,691
センコーグループHLDGS	32.3	27,144	840	ブリヂストン	7.1	25,145	3,541
三和ホールディングス	32.3	26,983	835	電通グループ	10	24,237	2,423
オルガノ	4.4	25,158	5,717	ウシオ電機	19	21,653	1,139
デクセリアルズ	29	24,392	841	SGホールディングス	6.4	21,387	3,341

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年 2月18日から2020年 8月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	556	158	28.5	672	116	17.3
コール・ローン	17,036	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年 2月18日から2020年 8月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,228,594千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,684,713千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年 2月18日から2020年 8月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,382千円
うち利害関係人への支払額 (B)	385千円
(B) / (A)	27.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				天馬	5.5	5.5	9,834	SMC	1	1	59,520
国際石油開発帝石	40	27.3	18,512	バルカー	2.8	—	—	北越工業	12.6	—	—
建設業 (3.9%)				医薬品 (7.5%)				ダイキン工業	4.1	4.1	80,708
ウエストホールディングス	—	0.4	1,029	武田薬品	29.6	29.6	117,660	オルガノ	—	4.4	25,124
ミライト・ホールディングス	12.5	12.5	18,937	アステラス製薬	14.8	14.8	26,062	ダイフク	3.8	3.8	36,936
大成建設	5	5	17,575	あすか製薬	7.4	7.4	8,865	キトー	20	20	23,900
熊谷組	7.5	7.5	19,740	沢井製薬	3.9	3.9	20,670	J U K I	21.5	19.3	9,167
住友林業	16.3	13.1	19,964	第一三共	13.7	13.7	131,752	日本トムソン	48.1	48.1	16,354
大和ハウス	7.2	7.2	19,047	ダイト	1.3	1.3	4,621	I H I	27.5	27.5	42,735
協和エクシオ	15	15	40,845	大塚ホールディングス	14	14	66,178	スター精密	—	1.4	1,866
九電工	8.8	8.8	26,444	石油・石炭製品 (0.7%)				電気機器 (13.8%)			
日揮ホールディングス	32.2	18.2	22,204	出光興産	8.2	8.2	19,327	ブラザー工業	10.4	—	—
O S J B H D	40	40	9,120	ENEOSホールディングス	46.6	38.9	16,225	日立	17.5	23.6	84,747
食料品 (0.8%)				ゴム製品 (0.5%)				富士電機	15	15	47,625
ブルボン	1.3	1.3	2,519	TOYO TIRE	—	8.5	14,390	明電舎	11.4	12.8	21,747
日本ハム	—	8.1	38,920	ブリヂストン	10	2.9	9,549	E I Z O	—	2.6	10,244
太陽化学	0.2	0.2	351	ガラス・土石製品 (2.2%)				日本信号	—	8.1	8,537
日本たばこ産業	7.5	—	—	東海カーボン	23.1	—	—	パナソニック	39.2	24.5	22,834
繊維製品 (1.8%)				日本碍子	15.7	15.7	24,178	ソニー	10.8	10.2	90,025
グンゼ	—	6.1	23,576	日本特殊陶業	—	11	19,844	T D K	6	6	70,320
東洋紡	18.1	32.1	48,471	黒崎播磨	5.7	—	—	アドバンテス	11.5	11.5	63,825
セーレン	10	10	12,200	ニチアス	19.3	19.3	47,439	キーエンス	1.7	1.7	77,741
マツオカコーポレーション	0.5	—	—	ニチハ	—	7	17,171	ウシオ電機	19	—	—
ワールド	4.1	4.1	6,449	鉄鋼 (0.8%)				村田製作所	11	11	74,129
化学 (8.8%)				日本製鉄	31.4	23.9	24,378	リコー	—	48.8	38,649
旭化成	35	64.7	58,275	日本冶金工	8.5	8.5	13,081	東京エレクトロン	2.6	2.6	74,490
クレハ	6	6	28,110	非鉄金属 (3.0%)				輸送用機器 (6.6%)			
信越化学	8	8	102,400	大紀アルミニウム	25	25	13,600	豊田自動織機	4.8	4.8	29,424
日本化学工業	3.9	2.8	6,448	三井金属	13.7	13.7	35,044	デンソー	13.1	10.6	46,163
四国化成	2.2	4.4	5,046	住友鉱山	11	11	36,014	トヨタ自動車	13.4	13.4	95,890
三菱瓦斯化学	—	17.1	31,498	住友電工	18.1	18.1	23,403	三菱自動車工業	50	—	—
三井化学	9	—	—	アサヒHD	11.8	11.8	41,005	ミクニ	1.9	1.9	499
大阪有機化学	9.4	9.4	24,205	金属製品 (2.2%)				太平洋工業	33.7	33.7	29,723
三菱ケミカルHLDGS	50	—	—	S U M C O	25	25	38,625	アイシン精機	8.8	6.3	22,932
タキロンシーアイ	8.1	—	—	川田テクノロジーズ	7.4	7.4	33,670	本田技研	22.5	22.5	61,672
旭有機材	20.9	20.9	27,462	三和ホールディングス	—	32.3	31,460	スズキ	10	10	42,770
リケンテクノス	9.7	9.7	3,841	日東精工	2.9	2.9	1,328	精密機器 (0.6%)			
ダイキアクシス	9.9	9.9	8,949	マルゼン	2	2	3,596	セイコーHD	18.7	18.7	29,190
第一工業製薬	16.9	16.9	75,965	機械 (8.7%)				ニプロ	1.4	—	—
三洋化成	2.2	2.2	10,527	タクマ	35	39.8	65,948	その他製品 (1.9%)			
大日本塗料	4.1	4.1	3,772	F U J I	12	12	24,780	大日本印刷	—	22.7	51,597
D I C	5	—	—	牧野フライス	2.5	—	—	任天堂	1	0.8	41,240
デクセリアルズ	—	29	29,145	ソディック	23.3	23.3	19,595	陸運業 (2.3%)			
藤森工業	3.7	3.7	14,374	三井海洋開発	15	15	26,520	東急	15	15	20,340

ダイワ・バリューアップ・ファンド

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	6.2	4.8	31,401	ソフトバンクグループ	30.1	17.6	109,771	東京海上HD	22.4	22.4	107,609
西日本旅客鉄道	3.9	—	—	卸売業 (6.9%)				その他金融業 (1.6%)			
東海旅客鉄道	2.1	1.8	26,541	アルコニックス	21.6	21.6	30,348	全国保証	1.1	1.1	4,235
西武ホールディングス	15	—	—	ダイワボウHD	3	4.7	30,080	クレディセゾン	4.8	4.8	5,481
山九	3.2	—	—	三洋貿易	26.8	26.8	26,183	オリックス	52.8	52.8	68,376
センコーグループHDGS	—	32.3	28,617	伊藤忠	55.7	45.3	116,421	不動産業 (2.0%)			
福山通運	—	2.1	9,880	三井物産	70	57.8	102,450	三井不動産	14.1	14.1	25,408
九州旅客鉄道	5.4	—	—	スターゼン	4.5	3.3	13,200	平和不動産	7.4	7.4	20,002
SGホールディングス	6.4	—	—	三菱商事	35.9	11.7	27,044	東京建物	30	30	37,740
海運業 (0.6%)				小売業 (2.0%)				京阪神ビルディング	13.2	13.2	18,084
商船三井	—	16.5	31,053	J. フロントリテイリング	15.2	13	9,490	サービス業 (0.3%)			
空運業 (0.2%)				コメリ	—	11.8	37,937	日本工営	2.9	2.9	8,085
日本航空	5.4	5.4	10,686	ヤマダ電機	64.7	97.3	52,833	電通グループ	10	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				銀行業 (4.4%)				リクルートホールディングス	6.5	—	—
三井倉庫 HOLD	13.3	13.3	22,197	三菱UFJフィナンシャルG	175	175	75,635	丹青社	17.2	12.1	7,840
情報・通信業 (10.6%)				三井住友トラストHD	14	14	41,979				
Zホールディングス	100	100	65,400	三井住友フィナンシャルG	22.5	22.5	69,030	合計	株数・金額	2,622.3	2,597.1
伊藤忠テクノソリューションズ	4.1	4.1	16,420	セブン銀行	50	50	13,350	銘柄数<比率>	146銘柄	143銘柄	<98.3%>
日本ユニシス	4.1	4.1	12,648	みずほフィナンシャルG	150	150	21,420				
日本電信電話	45	45	117,427	証券・商品先物取引業 (0.8%)							
KDDI	25	29.3	98,037	SBIホールディングス	17.5	17.5	41,020				
ソフトバンク	30.4	41.7	61,987	保険業 (3.5%)							
光通信	1	1	24,600	SOMPOホールディングス	7.5	7.5	28,987				
NTTドコモ	7.5	7.5	23,257	MS&AD	12.5	12.5	36,162				

■投資信託財産の構成

2020年8月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,980,780	97.4
コール・ローン等、その他	130,737	2.6
投資信託財産総額	5,111,517	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年8月17日現在

項目	当期末
(A)資産	5,111,517,943円
コール・ローン等	126,015,483
株式 (評価額)	4,980,780,310
未収配当金	4,722,150
(B)負債	44,305,417
未払解約金	3,976,430
未払信託報酬	40,196,844
その他未払費用	132,143
(C)純資産総額 (A－B)	5,067,212,526
元本	5,266,740,985
次期繰越損益金	△ 199,528,459
(D)受益権総口数	5,266,740,985口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,621円

* 期首における元本額は5,442,357,661円、当作成期間中における追加設定元本額は36,491,702円、同解約元本額は212,108,378円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,621円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は199,528,459円です。

■損益の状況

当期 自 2020年 2月18日 至 2020年 8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	74, 451, 309円
受取配当金	74, 469, 018
受取利息	505
その他収益金	10, 820
支払利息	△ 29, 034
(B) 有価証券売買損益	△ 438, 224, 245
売買益	275, 245, 802
売買損	△ 713, 470, 047
(C) 信託報酬等	△ 40, 329, 642
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 404, 102, 578
(E) 前期繰越損益金	242, 520, 845
(F) 追加信託差損益金	△ 37, 946, 726
(配当等相当額)	(40, 648, 998)
(売買損益相当額)	(△ 78, 595, 724)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 199, 528, 459
次期繰越損益金 (G)	△ 199, 528, 459
追加信託差損益金	△ 37, 946, 726
(配当等相当額)	(40, 648, 998)
(売買損益相当額)	(△ 78, 595, 724)
分配準備積立金	993, 010, 619
繰越損益金	△ 1, 154, 592, 352

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	34, 121, 667円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	40, 648, 998
(d) 分配準備積立金	958, 888, 952
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1, 033, 659, 617
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1, 033, 659, 617
(h) 受益権総口数	5, 266, 740, 985口